



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 三菱UFJリース株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	547,443	3.1	53,477	16.1	55,505	13.0	33,384	16.1
26年3月期第3四半期	530,867	1.7	46,063	△2.5	49,119	△1.7	28,754	△2.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 35,616百万円 (△35.6%) 26年3月期第3四半期 55,262百万円 (52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.56	37.43
26年3月期第3四半期	32.36	32.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,840,490	571,462	11.3
26年3月期	4,497,502	534,250	11.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 546,685百万円 26年3月期 511,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.35	—	4.65	8.00
27年3月期	—	4.10	—		
27年3月期(予想)				4.10	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	3.1	64,000	△2.0	65,000	△6.9	38,000	0.9	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MUL Asset Finance Corporation、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	895,834,160株	26年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,958,937株	26年3月期	7,116,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	888,798,193株	26年3月期3Q	888,653,603株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
営業取引の状況	11
(1) 事業の種類別営業取引の状況	11
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	530,867	547,443	3.1
売上総利益	93,091	98,081	5.4
営業利益	46,063	53,477	16.1
経常利益	49,119	55,505	13.0
四半期純利益	28,754	33,384	16.1

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、昨年4月にスタートした中期経営計画「Evolution (限りなき進化)」に掲げた各種戦略のもと、国内基盤のさらなる強化やグローバル展開の加速化など、様々な取り組みを進めてまいりました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.1%増加の5,474億円となりました。また、売上総利益は前年同期比5.4%増加の980億円、営業利益は前年同期比16.1%増加の534億円、経常利益は前年同期比13.0%増加の555億円、四半期純利益は前年同期比16.1%増加の333億円と、各利益段階で第3四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比11.9%減少の9,637億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比3,429億円増加して4兆8,404億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前期末比372億円増加の5,714億円、自己資本比率は、前期末比0.1ポイント低下して11.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました予測数値から変更はありません。

外部環境は引き続き不透明な状況が続きますが、当社グループでは、質の高いサービスを提供することで事業領域の拡大を図ってまいります。また、ビジネスモデルの進化等も推進していくことで、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、Engine Lease Finance Corporationの全株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を、当社の子会社であるMUL Asset Finance Corporationを通じて取得したことにより、同3社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、MUL Asset Finance Corporationは特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	82,371
割賦債権	253,572	251,070
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,417,414
営業貸付金	1,208,130	1,150,705
その他の営業貸付債権	80,688	88,712
賃貸料等未収入金	15,750	17,214
有価証券	26,789	11,633
商品	3,076	1,498
その他の流動資産	75,407	121,216
貸倒引当金	△10,728	△8,350
流動資産合計	3,185,939	3,133,486
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	951,480	1,321,417
貸貸資産前渡金	926	6,174
貸貸資産合計	952,407	1,327,592
その他の営業資産	7,510	7,744
社用資産	7,820	8,525
有形固定資産合計	967,738	1,343,863
無形固定資産		
貸貸資産	23	10
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	90,577
その他	8,323	7,055
その他の無形固定資産合計	95,162	97,632
無形固定資産合計	95,186	97,643
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	198,618
破産更生債権等	33,223	31,181
その他	45,069	49,066
貸倒引当金	△12,494	△13,370
投資その他の資産合計	248,638	265,496
固定資産合計	1,311,562	1,707,003
資産合計	4,497,502	4,840,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	72,503
短期借入金	679,077	820,144
1年内償還予定の社債	177,577	117,805
1年内返済予定の長期借入金	274,215	247,448
コマーシャル・ペーパー	762,300	818,400
債権流動化に伴う支払債務	54,755	50,487
未払法人税等	12,615	10,793
割賦未実現利益	26,253	24,397
賞与引当金	3,359	2,035
役員賞与引当金	23	160
貸貸資産保守引当金	335	365
その他の流動負債	113,735	123,601
流動負債合計	2,233,568	2,288,143
固定負債		
社債	427,204	547,058
長期借入金	999,692	1,105,016
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	101,360
役員退職慰労引当金	134	141
退職給付に係る負債	6,295	1,928
負ののれん	326	307
その他の固定負債	186,372	225,070
固定負債合計	1,729,683	1,980,883
負債合計	3,963,252	4,269,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,762
利益剰余金	269,506	297,845
自己株式	△2,489	△2,434
株主資本合計	466,989	495,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	18,196
繰延ヘッジ損益	910	△11,812
為替換算調整勘定	33,173	46,939
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△2,007
その他の包括利益累計額合計	44,837	51,316
新株予約権	899	1,029
少数株主持分	21,524	23,747
純資産合計	534,250	571,462
負債純資産合計	4,497,502	4,840,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	530,867	547,443
売上原価	437,776	449,361
売上総利益	93,091	98,081
販売費及び一般管理費	47,027	44,604
営業利益	46,063	53,477
営業外収益		
受取利息	61	107
受取配当金	1,279	970
有価証券償還益	684	2,616
持分法による投資利益	1,750	1,698
その他	2,610	2,437
営業外収益合計	6,388	7,828
営業外費用		
支払利息	2,294	2,640
為替差損	888	2,555
その他	149	605
営業外費用合計	3,332	5,801
経常利益	49,119	55,505
特別利益		
投資有価証券売却益	83	820
特別利益合計	83	820
特別損失		
投資有価証券売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	49,198	56,317
法人税等	18,854	21,181
少数株主損益調整前四半期純利益	30,344	35,135
少数株主利益	1,590	1,750
四半期純利益	28,754	33,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,344	35,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,234	5,254
繰延ヘッジ損益	2,272	△12,661
為替換算調整勘定	17,359	7,715
退職給付に係る調整額	-	198
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△25
その他の包括利益合計	24,918	481
四半期包括利益	55,262	35,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,499	33,709
少数株主に係る四半期包括利益	1,762	1,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

Engine Lease Finance Corporationの株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの出資持分の取得

当社は、平成26年5月12日に締結した持分譲渡契約に基づき、平成26年11月13日、Engine Lease Finance Corporationの全株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得いたしました。

1. 企業結合を行った主な理由

当社では、ノンバンクならではの柔軟性や機動性を最大限に発揮し、事業性や資産が持つ潜在価値に依拠したファイナンスのご提供はもとより、事業計画の立案や運営といった、事業の総合的なプロデュースを手掛けております。その中でも重点分野の一つ、航空機、船舶、コンテナなどグローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる資産を対象としたグローバルアセット事業については、一昨年(2014年)の1月に米国の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得し航空機リース事業を強化したことに加え、同年11月にはインドネシアの大手自動車レンタル会社のPT. Takari Sumber Muliaとの提携を通じた、同国におけるオートリース事業の本格展開など、アセットの特長やビジネスモデルに合った最適な事業プラットフォームの構築を行ってまいりました。

こうした取り組みを進める中、新たに航空機エンジンとコンテナを対象とする事業分野において、メインプレーヤーの1社としてグローバルに展開できる体制を整える為、航空機エンジンのリースや他社保有エンジンの管理業務を手掛ける大手航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationの全株式、及び世界規模で海上コンテナリース事業を手掛けるBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分について、それぞれ取得を行ったものです。

2. Engine Lease Finance Corporationの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Engine Lease Finance Corporation (所在地: アイルランド)

事業の内容 航空機エンジンリース業

② 企業結合日

平成26年11月13日

③ 企業結合の法的形式

株式持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUL Asset Finance Corporation (所在地: 米国) が、現金を対価として被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	31,416百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,012
取得原価		32,429

ただし、現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末において取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,981百万円

なお、のれんは取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づく暫定的な金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. Beacon Intermodal Leasing, LLCの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Beacon Intermodal Leasing, LLC (所在地：米国)

事業の内容 コンテナリース業

② 企業結合日

平成26年11月13日

③ 企業結合の法的形式

出資持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUL Asset Finance Corporation (所在地：米国) が、現金を対価として被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,805百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,012
取得原価		10,818

ただし、現在、契約に基づく出資持分取得の対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末において取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,024百万円

なお、のれん金額は取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づく暫定的な金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業取引の状況

(1) 事業の種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	324,500	91.6
	オペレーティング・リース	137,692	105.3
	貸貸事業計	462,193	95.3
割賦販売事業		58,118	89.2
貸付事業		412,987	80.9
その他の事業		30,460	91.3
合計		963,759	88.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当第3四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,405,716	35.0	1,417,414	32.7
	オペレーティング・リース	951,503	23.7	1,321,428	30.5
	貸貸事業計	2,357,220	58.7	2,738,842	63.2
割賦販売事業		227,318	5.6	226,672	5.3
貸付事業		1,288,819	32.1	1,239,417	28.6
その他の事業		144,061	3.6	126,516	2.9
合計		4,017,419	100.0	4,331,449	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	749,016	90.2
アセットファイナンス事業	214,743	81.5
合計	963,759	88.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,543,359	63.3	2,552,039	58.9
アセットファイナンス事業	1,474,059	36.7	1,779,410	41.1
合計	4,017,419	100.0	4,331,449	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。